



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所
コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小林 修

TEL 0268-81-1200

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	26,848	15.6	4,794	13.8	4,702	11.8	3,392	20.6
30年2月期第1四半期	23,232	8.9	4,213	13.1	4,206	5.1	2,811	1.5

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 2,294百万円 (9.9%) 30年2月期第1四半期 2,086百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	71.14	
30年2月期第1四半期	58.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	95,728	68,686	71.8
30年2月期	91,799	68,106	74.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 68,686百万円 30年2月期 68,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		36.00	36.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	8.0	8,700	5.2	8,400	0.5	6,100	5.4	127.91
通期	97,000	2.8	12,700	10.1	12,400	11.6	9,000	5.7	188.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	48,999,000 株	30年2月期	48,999,000 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	1,306,998 株	30年2月期	1,309,568 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	47,689,628 株	30年2月期1Q	47,687,879 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(平成30年2月期 55,710株 平成31年2月期1Q 53,140株)を自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、以下のとおりです。米国ではトランプ政権の通商政策が保護主義の色彩を強め、関税強化措置が米国経済にもたらす悪影響が懸念されるものの、足元では良好な雇用情勢、消費マインドを背景に個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も増勢が継続しました。欧州では、米国の通商政策に起因する景気下振れリスクが強まるなど、今後の動向を楽観視できない状況下にあるものの、景気拡大が継続しました。また英国では、個人消費や設備投資に軟化の兆しが見られるものの、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

このような環境の中、当社グループの製品需要は米国及び欧州ともに高い水準を維持しており、平成30年1月にはクローラーローダーの新製品を、平成30年3月にはミニショベルの新製品を市場投入し、積極的な販売活動を展開した結果、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は268億4千8百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面につきましては、販売台数の増加に伴う運送費の増加等があったものの増収効果で吸収し、営業利益は47億9千4百万円（同13.8%増）となり、経常利益は47億2百万円（同11.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を13億1千万円計上したことにより33億9千2百万円（同20.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、平成30年3月にミニショベルの新製品を市場投入したこともあり、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は95億2百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は31億7百万円（同15.5%増）となりました。

② 米国

米国では、平成30年1月にクローラーローダーの新製品を市場投入したこともあり、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したこと等により、売上高は112億9千7百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は6億4千9百万円（同39.7%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は41億3千2百万円（前年同期比38.3%増）となり、セグメント利益は2億5千2百万円（同58.8%増）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は17億3千3百万円（前年同期比41.9%増）となりましたが、セグメント利益は日本からの製品仕入価格の値上げの影響等により、9千2百万円（同1.1%増）となりました。

⑤ 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は1億8千1百万円（前年同期は7百万円）となり、セグメント利益は日本への部品の供給が増加したこと及び貸倒引当金の戻入があったこと等により、1億3千1百万円（同21.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億2千8百万円増加し、957億2千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億4千5百万円減少しましたが、売上の増加により受取手形及び売掛金が43億1千1百万円増加し、たな卸資産が13億7千3百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ33億4千9百万円増加し、270億4千2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億9千8百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が35億4千2百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加し、686億8千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が33億9千2百万円増加しましたが、配当金の支払により17億1千8百万円減少し、為替換算調整勘定が10億6千9百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=103円、1英ポンド=147円、1ユーロ=128円、1人民元=16.40円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,990	29,345
受取手形及び売掛金	22,452	26,764
商品及び製品	19,358	20,110
仕掛品	1,522	1,189
原材料及び貯蔵品	3,017	3,971
繰延税金資産	2,098	1,930
その他	2,674	2,559
貸倒引当金	△1,500	△1,412
流動資産合計	80,614	84,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,330	5,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,268	1,245
土地	2,104	2,079
その他(純額)	454	503
有形固定資産合計	9,158	9,007
無形固定資産	713	669
投資その他の資産		
その他	1,334	1,614
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,313	1,592
固定資産合計	11,185	11,269
資産合計	91,799	95,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,572	21,114
未払法人税等	1,966	1,267
賞与引当金	214	405
製品保証引当金	1,178	1,372
その他	1,608	1,828
流動負債合計	22,540	25,989
固定負債		
役員株式給付引当金	30	32
債務保証損失引当金	22	13
退職給付に係る負債	41	39
その他	1,058	967
固定負債合計	1,152	1,052
負債合計	23,692	27,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	61,633	63,307
自己株式	△1,976	△1,973
株主資本合計	66,921	68,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	7
為替換算調整勘定	1,053	△16
退職給付に係る調整累計額	109	96
その他の包括利益累計額合計	1,185	87
純資産合計	68,106	68,686
負債純資産合計	91,799	95,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	23,232	26,848
売上原価	17,152	19,722
売上総利益	6,080	7,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	549	821
製品保証引当金繰入額	205	417
貸倒引当金繰入額	△69	△54
債務保証損失引当金繰入額	△23	△8
役員報酬	58	56
給料及び手当	365	372
賞与引当金繰入額	45	46
退職給付費用	4	5
役員株式給付引当金繰入額	3	2
その他	725	672
販売費及び一般管理費合計	1,866	2,332
営業利益	4,213	4,794
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	0	-
デリバティブ評価益	49	-
保険解約返戻金	-	10
その他	18	16
営業外収益合計	75	39
営業外費用		
固定資産除却損	1	1
為替差損	77	118
その他	3	10
営業外費用合計	83	131
経常利益	4,206	4,702
税金等調整前四半期純利益	4,206	4,702
法人税、住民税及び事業税	987	1,179
法人税等調整額	406	130
法人税等合計	1,394	1,310
四半期純利益	2,811	3,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,811	3,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	2,811	3,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△15
為替換算調整勘定	△699	△1,069
退職給付に係る調整額	△19	△13
その他の包括利益合計	△724	△1,098
四半期包括利益	2,086	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	2,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	8,657	10,357	2,989	1,221	7	23,232	—	23,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,787	—	14	1	340	11,143	△11,143	—
計	19,444	10,357	3,003	1,223	347	34,376	△11,143	23,232
セグメント利益	2,689	464	158	91	108	3,512	701	4,213

(注) 1. セグメント利益の調整額701百万円には、セグメント間取引消去1,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	9,502	11,297	4,132	1,733	181	26,848	—	26,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,508	0	7	2	498	17,017	△17,017	—
計	26,010	11,297	4,140	1,736	680	43,865	△17,017	26,848
セグメント利益	3,107	649	252	92	131	4,232	561	4,794

(注) 1. セグメント利益の調整額561百万円には、セグメント間取引消去881百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、平成30年4月17日開催の取締役会において、当社が保有する攪拌機の製造及び販売の事業を会社分割(簡易新設分割)により新設会社に承継させ、当該新設会社の全株式をエムケー精工株式会社に譲渡することを決議し、平成30年4月18日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

当該会社分割及び新設会社の株式譲渡につきましては、平成30年6月1日に完了しております。

1. 会社分割の理由

当社は、昭和51年3月より攪拌機事業を展開してまいりましたが、この度、経営資源の選択と集中を行い、建設機械事業におお一層注力するため、本事業を譲渡することといたしました。

エムケー精工株式会社においては、本事業を譲り受けることで、同社の既存事業とのシナジー効果と当社が保有する販売チャネルにより本事業を含めた業容の拡大が期待できること等から、当社といたしましては、同社に当該株式を譲渡することが最適と判断いたしました。

2. 会社分割の事業内容、規模

事業内容：攪拌機の製造及び販売

規模：平成30年2月期 売上高 565百万円
平成31年2月期第1四半期連結累計期間 売上高 159百万円

3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)です。

4. 会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産及び負債

分割会社の名称：株式会社竹内製作所

承継会社の名称：エムケーミクス株式会社

承継する資産の額：213百万円

承継する負債の額：25百万円

5. 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

日本

(注) 今回の新設分割に伴い、攪拌機の製造及び販売の事業の全てが新設会社に承継されました。

6. 会社分割の時期

平成30年6月1日

7. 株式譲渡の概要

平成30年6月1日に新設会社の全株式を株式会社竹内製作所からエムケー精工株式会社に譲渡いたしました。

8. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要(平成30年3月20日現在)

名称：エムケー精工株式会社

所在地：長野県千曲市大字雨宮1825番地

代表者：代表取締役社長 丸山 将一

事業内容：オート機器、情報機器、生活機器の製造販売及び輸出入

資本金：3,373百万円

9. 株式譲渡価額

エムケーミクス株式会社の普通株式 386百万円

10. 移転損益の金額

事業譲渡益 198百万円